



海外交通・都市開発事業支援機構

Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation
for Transport & Urban Development

海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) について

2023年9月29日

(株) 海外交通・都市開発事業支援機構
執行役員 企画総務部長 日野 祥英

海外交通・都市開発事業支援機構（略称：JOIN）概要

日本企業の海外インフラ投資を支援する「官民ファンド」。出資金2,464億円：日本政府98%、民間企業2%（2023年6月末）

主として、共同出資によるリスクマネーの供給（投資リスクの分担）

設立の背景

政府方針

日本の「**強みある技術・ノウハウ**」を最大限に活かして、**世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込む**。（2013年5月インフラシステム輸出戦略）

官民連携による
施策の推進

トップセールスの
展開

日本企業の
インフラ事業への
参入促進

課題

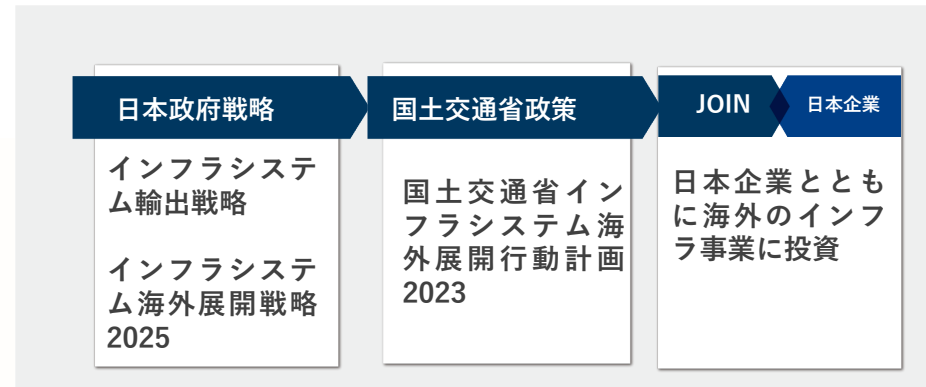
特に、**交通や都市開発**は、**大きな初期投資、長期にわたる整備、運営段階の需要リスク**があり、民間だけでは参入困難。

設立

海外において交通や都市開発事業を行う**日本企業**に対し、**資金供給（出資等）、専門家の助言・派遣その他の支援**を行うことを目的とする**海外交通・都市開発事業支援機構**を設立（2014年10月）。

政府との連携

日本政府の戦略に基づき、国土交通省や他省庁と緊密に連携を取りつつ、世界各国のインフラ需要や日本企業からの支援ニーズに応えるべく、リスクマネー供給能力を向上させていく。



日本企業の海外インフラ市場での展開を通じ、**国内外の経済成長に寄与**

支援対象事業等

1 交通事業



2 都市開発事業



幅広い 事業分野

Business field

以下2要件を満たす
建築物及びその敷
地の整備又は維持
管理を行う事業

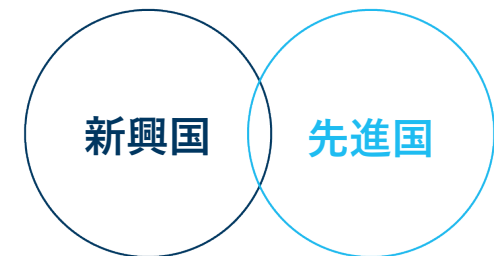
1. 公共施設の整備が含まれること
2. JOIN法に基づく面積要件:敷地面積概ね2千㎡以上。但し整備、維持管理が行われる建築物の延べ面積が5千㎡以上である場合は概ね敷地面積が1千㎡以上

3 交通事業を支援する事業

4 都市開発事業を支援する事業

■ 幅広い地域・国

投資対象に地域の要件なし



■ 様々な事業ステージ

構想段階のものからM&A案件まで

グリーンフィールド（新規）案件

ブラウンフィールド（既存）案件

支援基準（国土交通省が策定した支援基準）

政策的意義

- 我が国に蓄積された知識・技術・経験が活用され、海外市場への我が国事業者の参入が促進されること
- 事業の受注又は円滑な運営のために、機構による支援が有効であると見込まれること
- 我が国の外交政策・対外経済政策との調和がとれていること
- 環境社会配慮が行われること

民間事業者のイニシアチブ

- 海外展開に意欲のある事業者への後押しとなること
- 民間事業者からの出資等の資金提供が行われると見込まれること
- 民間事業者と連携の上、機構が事業参画を実施し、必要に応じて役員・技術者を派遣すること
- 民業補完性に配慮し、機構が我が国事業者との間で最大出資者とならないこと。

長期における収益性の確保

- 対象事業を効率的・効果的かつ確実に実施する経営体制を確保する等、適切な経営責任を果たすことが見込まれること
- 客観的な需要予測を含むデューディリジェンス、適切な支援等により、長期的な収益が見込まれること
- 事業終了時における資金回収が可能となる蓋然性が高いこと
- あらかじめ撤退に関する関係者間での取り決めを行っていること

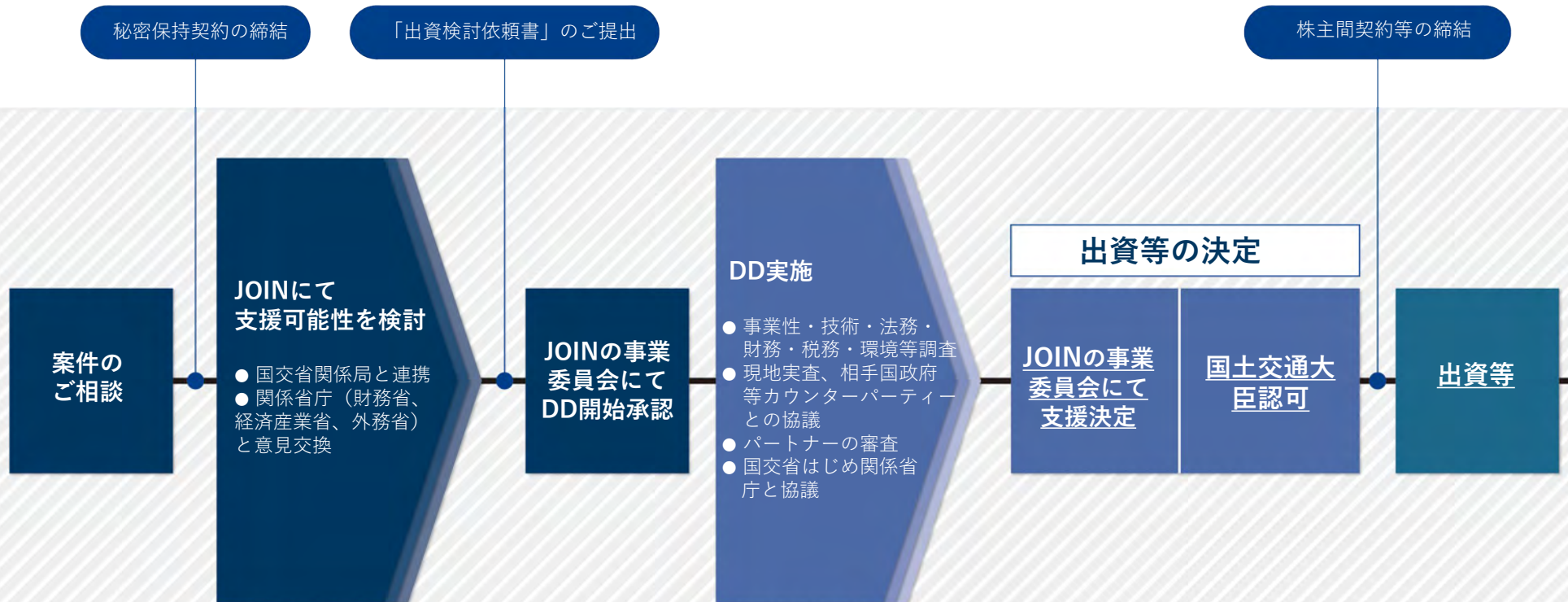
他の公的機関との関係

- 他の公的機関（JBIC, JICA, NEXI 等）との間で十分な連携の下に適切な役割分担が行われていること

支援実行までのプロセス

内部検討フェーズ

事業審査/Due Diligence (DD)



出資後の経営支援体制

経営支援

投資回収

出資等

取締役等の人員派遣

JOINの投資運用指針に基づく事業管理

- 財務状況等の確認
- EPC工事の進捗管理及びコストオーバーランリスクのコントロール

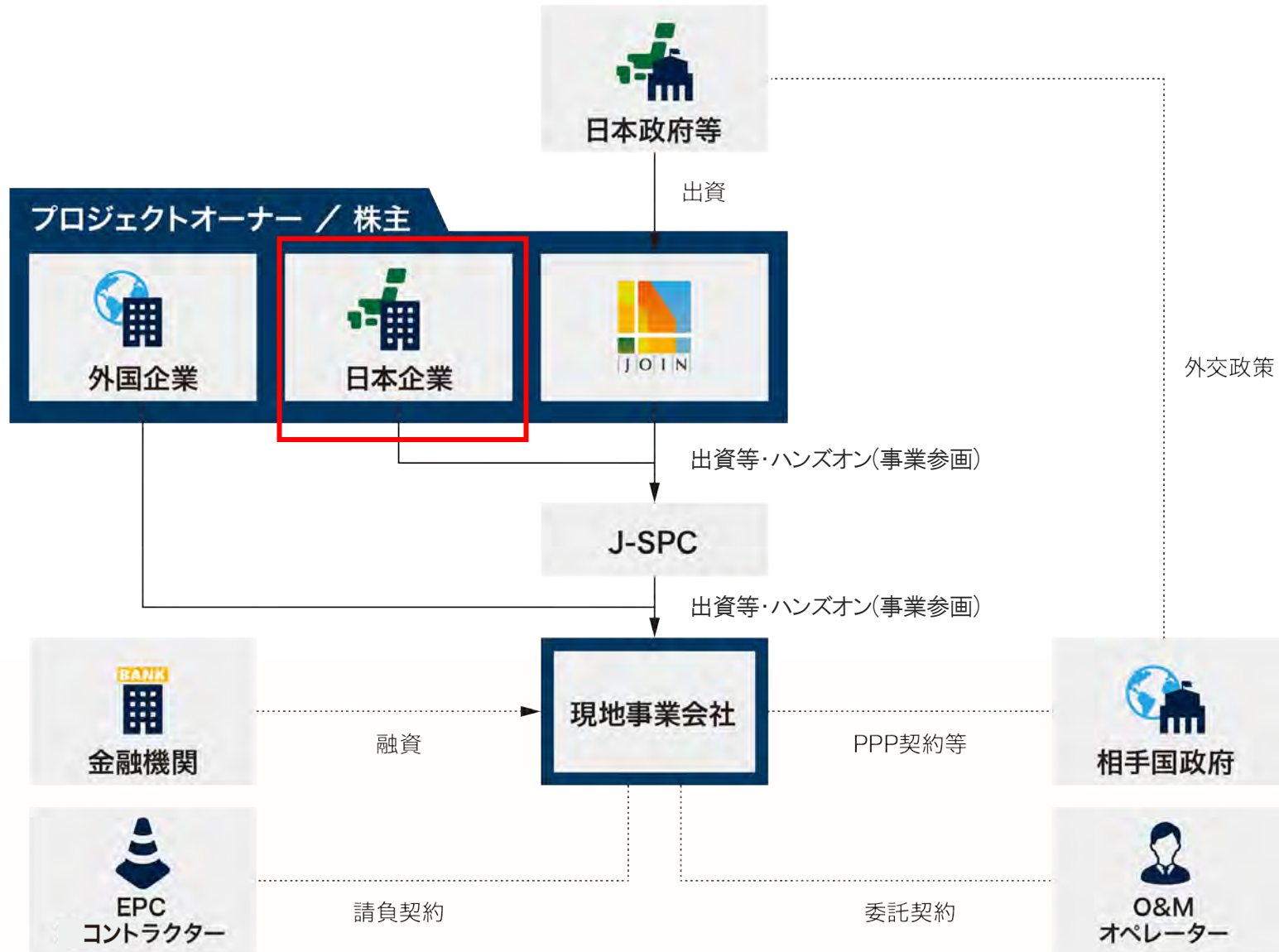
必要に応じた支援を検討・対応

- スポンサーサポートの提供
- 関係省庁と連携

株式配当受領

EXIT
(株式売却等)

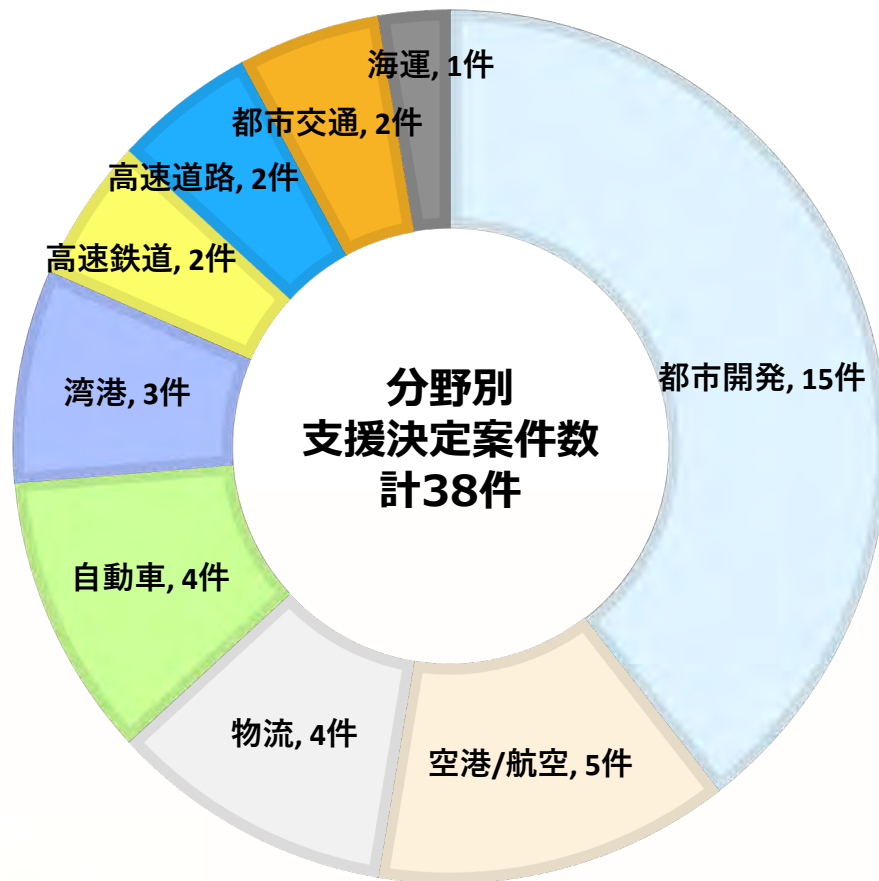
事業のスキーム（例）



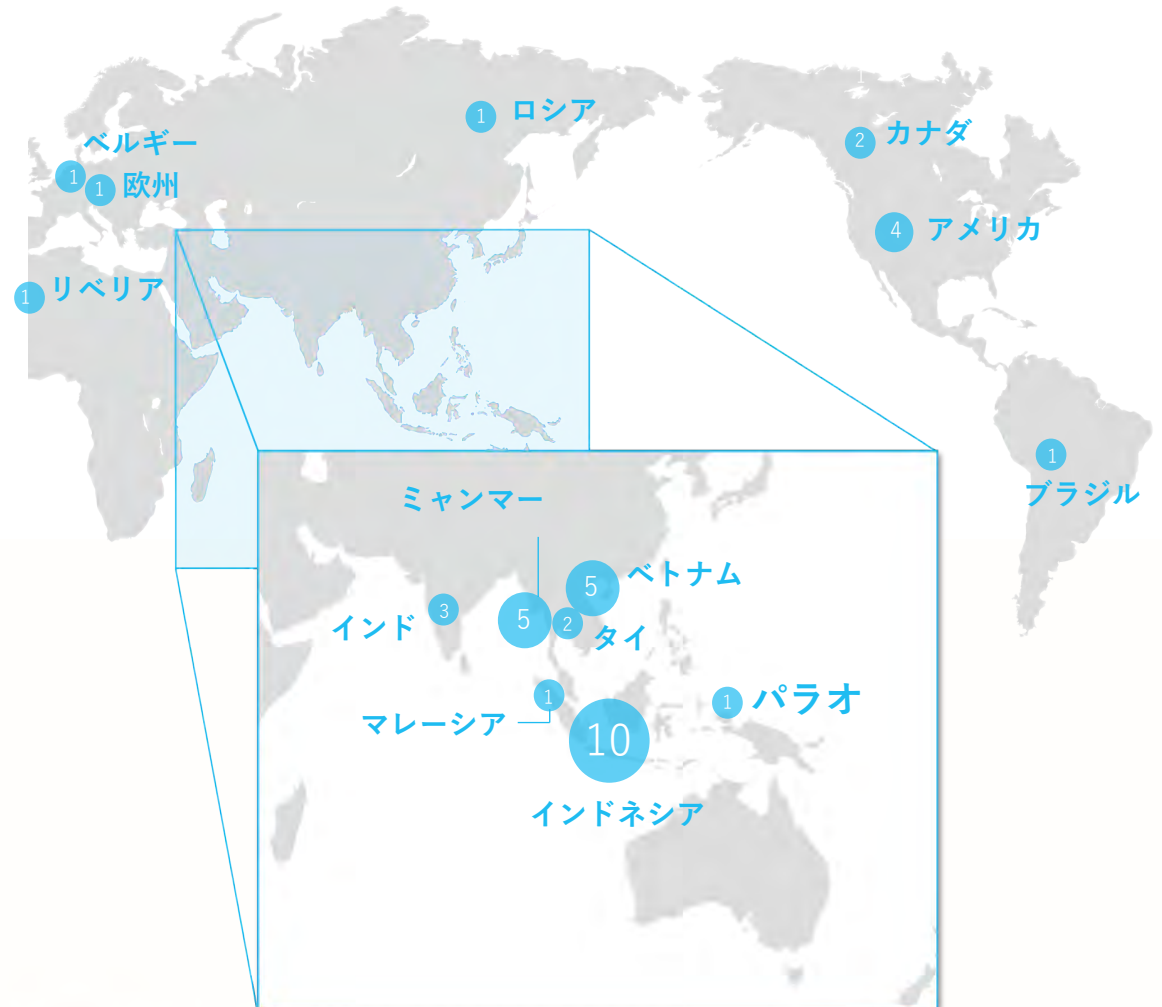
支援実績概要

設立以来、38案件を支援決定 (2023年3月末時点、公表前案件を除く)

■ 分野別の支援決定案件数



■ 地域・国別の支援決定案件数



JOIN投資先一覧

25

27 36

2 13 33

31

14

4 9 16 17 23

1 12 21

22 26

34

3

11 28 29

15 30

19

5 6 7 8

10 20 24 35

37 38

凡例

国名
事業名
投資決定額<決定年月>
共同出資者(日本企業)

- 高速鉄道
- 都市交通
- 高速道路
- 海運/船舶
- 港湾
- 空港/航空
- 物流
- 都市開発
- 自動車

| | | | | | | | | |
|--|--|--|---|---|---|--|---|--|
| <p>1 ベトナム</p> <p>港湾ターミナル 整備・運営事業</p> <p>約12億円 <2015年10月></p> <p>KYOEI STEEL 株式会社 廣田建設</p> | <p>2 アメリカ</p> <p>テキサス高速鉄道 開発事業</p> <p>約257億円 <2015年11月他></p> <p>TEXAS CENTRAL RAILROAD</p> | <p>3 ブラジル</p> <p>都市鉄道運営事業</p> <p>約98億円 <2015年12月他></p> <p>Metrolink</p> | <p>4 ミャンマー</p> <p>ヤンゴン ランドマーク事業</p> <p>約45億円 <2016年7月></p> <p>Mitsubishi Corporation MITSUBISHI ESTATE</p> | <p>5 インドネシア</p> <p>BSD 総合都市開発事業</p> <p>約34億円 <2016年10月></p> <p>Mitsubishi Corporation BANKER ELECTRIC RAILWAY Pulvis TELLETS</p> | <p>6 インドネシア</p> <p>冷凍冷蔵倉庫 整備・運営事業</p> <p>約23億円 <2017年1月他></p> <p>KAWANISHI</p> | <p>7 インドネシア</p> <p>ジャカルタガーデンシティ 中心地区都市開発事業</p> <p>約50億円 <2017年5月></p> <p>AEON MALL</p> | <p>8 インドネシア</p> <p>サクラガーデンシティ 都市開発事業 (旧ジャカルタサウス イースト都市開発事業)</p> <p>約29億円<2017年7月></p> <p>Parkson</p> | <p>9 ミャンマー</p> <p>ヤンゴン 博物館跡地再開発事業</p> <p>約56億円 <2017年7月></p> <p>FUJITA</p> |
| <p>10 インドネシア</p> <p>ジャカルタメガケニンガン 都市開発事業</p> <p>約65億円 <2017年12月></p> <p>TOKYU LAND CORPORATION</p> | <p>11 インド</p> <p>ジャイプル等 既有有料道路運営事業</p> <p>約127億円 <2017年12月他></p> <p>Mitsubishi Corporation JEX</p> | <p>12 ベトナム</p> <p>ホーチミン近郊ウォーター ポイント都市開発事業</p> <p>約19億円 <2018年8月></p> <p>Nishitetsu</p> | <p>13 アメリカ</p> <p>代替ジェット 燃料供給運搬事業</p> <p>約9億円 <2018年8月></p> <p>JAPAN AIRLINES MARUBENI</p> | <p>14 ロシア</p> <p>ハバロフスク国際空港 整備・運営事業</p> <p>約1億円 <2018年12月></p> <p>sojitz</p> | <p>15 タイ</p> <p>アマタナコン 複合開発事業</p> <p>約6億円 <2018年12月></p> <p>FUJITA</p> | <p>16 ミャンマー</p> <p>ティラワ港 ターミナル運営事業</p> <p>約2億円 <2019年1月></p> <p>Sumitomo Corporation KAMIGUMI TOYOTA TSUSHO CORPORATION</p> | <p>17 ミャンマー</p> <p>ティラワ港 穀物ターミナル事業</p> <p>約17億円 <2019年1月></p> <p>KAMIGUMI Mitsubishi Corporation</p> | <p>18 マレーシア</p> <p>コールドチェーン 物流運営事業</p> <p>約36億円 <2019年3月></p> <p>Yokohama Logistics</p> |
| <p>19 パラオ</p> <p>パラオ国際空港 運営事業</p> <p>約2.5億円 <2019年3月></p> <p>sojitz</p> | <p>20 インドネシア</p> <p>ジャカルタ中心地区複合 商業施設等管理・運営事業</p> <p>約81億円 <2019年5月></p> <p>Hankyu Hanshin Property Dev. Corp.</p> | <p>21 ベトナム</p> <p>総合物流会社 運営事業</p> <p>約22億円 <2019年5月></p> <p>Sumitomo Corporation SUZUYO</p> | <p>22 ベトナム</p> <p>コールドチェーン 支援事業</p> <p>約2.2億円 <2019年12月></p> <p>sojitz Siginators</p> | <p>23 ミャンマー</p> <p>ヤンキン都市開発事業</p> <p>約57億円 <2020年3月></p> <p>in 農産</p> | <p>24 インドネシア</p> <p>ジャカルタ・マカッサル 高速道路運営事業</p> <p>約17億円 <2020年3月></p> <p>JEX NEXCO SINCE</p> | <p>25 カナダ</p> <p>鉄道車両MRO事業</p> <p>約23億円 <2020年3月></p> <p>sojitz</p> | <p>26 ベトナム</p> <p>ホーチミン・グランド パーク都市開発事業</p> <p>約112億円 <2020年3月></p> <p>Mitsubishi Corporation NEW ORIENT REAL ESTATE DEVELOPMENT NOMURA REAL ESTATE DEVELOPMENT</p> | <p>27 北米</p> <p>高精度デジタル道路地図 整備事業</p> <p>約55億円<2021年8月></p> <p>DYNAMIC MAP PLATFORM</p> |



JOIN投資先一覧



凡例

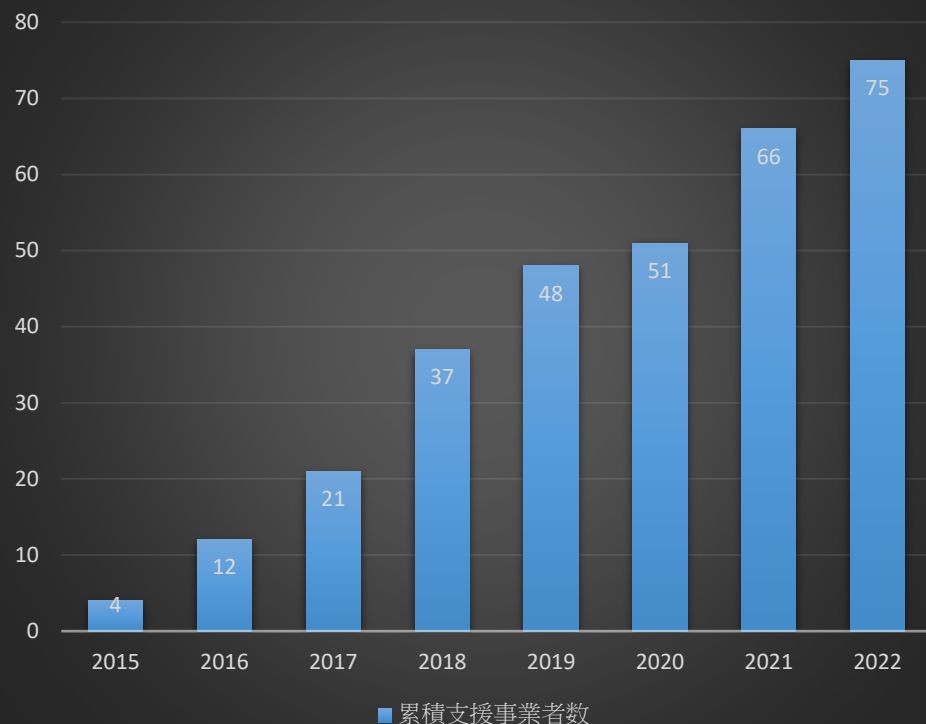
- 国名**
- 事業名**
投資決定額<決定年月>
共同出資者(日本企業)
- 高速鉄道
 - 都市交通
 - 高速道路
 - 海運/船舶
 - 港湾
 - 空港/航空
 - 物流
 - 都市開発
 - 自動車

| | | | | | | | | |
|--|--|---|--|---|---|--|---|---|
| <p>28 インド ムンバイ・アーメダバード間 高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達・ 施工の監理業務支援事業 約1.6億円 <2021年8月></p> <p>JR 鉄道運輸機構</p> | <p>29 インド エネルギー輸送・供給網 整備事業 約63億円 <2021年12月></p> <p>OSAKA GAS Daigas</p> | <p>30 タイ バンコクサトーン地区 都市開発事業 約44億円 <2022年2月></p> <p>西松建設 FUYO LEASE 天福総合リース株式会社</p> | <p>31 ベルギー 無人航空機運航管理 システム整備事業 約25億円 <2022年3月></p> <p>TerraNova</p> | <p>32 欧州 高精度デジタル道路地図 整備事業 約53億円 <2022年3月></p> <p>DYNAMIC MAP PLATFORM</p> | <p>33 アメリカ 環境配慮型都市開発事業 約31億円 <2022年3月></p> <p>住友林業 株式会社 KUMAGAI GUMI 株式会社 REI コーポレーション FUYO LEASE</p> | <p>34 リベリア 大型コンテナ船保有用船 事業 約42億円 <2022年6月></p> <p>SHOJI KISEN</p> | <p>35 インドネシア ジャカルタセントラル パーク都市開発事業 約146億円 <2022年10月></p> <p>Hankyu Mandin Properties Corp.</p> | <p>36 北米 航空旅客向け自動運転 移動サービス事業 約23億円 <2022年10月></p> <p>ORIX</p> |
| <p>37 インドネシア プカン自動車認証試験場 整備・保守事業 約14億円 <2022年10月></p> <p>TOYOTA TSUSHO CORPORATION</p> | <p>38 インドネシア ジャカルタ都市圏複合都 市開発事業 約108億円 <2022年12月></p> <p>Hankyu Mandin Properties Corp.</p> | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

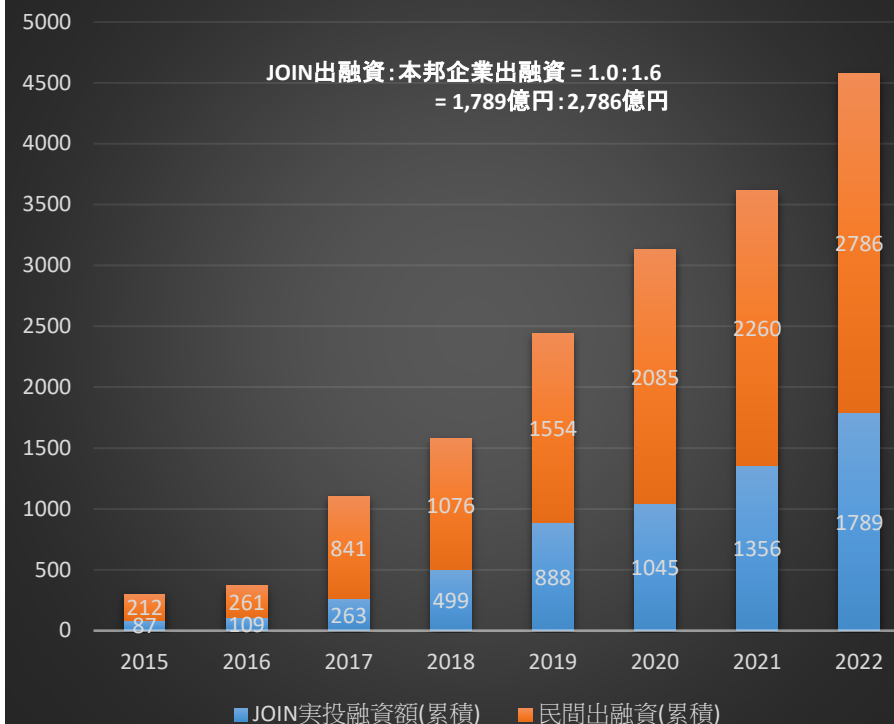
支援事業者の数と投融資額の累計

- 設立後これまで、**38件** のべ**75社**の本邦企業の海外事業参入を支援。
- 設立後これまで、**実投融資額約1,789億円**。また、実投融資額の**1.6倍に相当する約2,786億円**の民間投融資を誘発（2022年度末時点）。

支援事業者数増加状況(累積)



民間投融資誘発状況(累積)



冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業

■ 事業概要

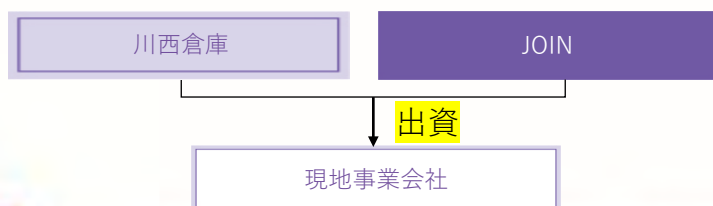
インドネシア ジャカルタ中心部から東へ約30kmのMM2100工業団地において、ジャカルタ都市圏で高まる食品・医療品等繊細な管理が求められる多様な商品需要に応えるべく、温度・衛生管理が整った3温度帯（冷凍・冷蔵・定温）**物流倉庫を整備・運営する事業。**

| 設備・規模等 | 既存倉庫 | 拡張倉庫 |
|------------|-------------|----------------------------------|
| 冷蔵庫 | 2庫 (0~5℃) | 1庫 (0~15℃) |
| 冷凍庫 | 1庫 (-20℃) | 2庫 (-25℃、-20℃) (うち、1庫に自動倉庫完備) |
| 定温庫 | 3庫 (15~20℃) | なし |
| トラック用搬出入戸数 | 15 | 16 |
| 延床面積 | 約5,600㎡ | 約7,900㎡ |
| 標準収容パレット数 | 5,500 | 18,100 |
| 完工 | 2017年10月 | 2022年10月 |

■ 支援決定額

約23億円 < 2017年1月支援決定、2019年12月支援決定 >

■ 事業スキーム



■ パートナー企業の声

- JOINの 出資により、**エクスポージャーの低減を図ることができた。また、現地企業との調整などが円滑になった。**
- 財務・会計面や環境関連を含む**現地法令、ハラル等**海外特有の課題対応に係る**専門的な助言や、これまで取引がなかった現地企業や外資企業等についての情報提供等のサポートが事業の営業活動に役立っている。**

ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業

■ 事業概要

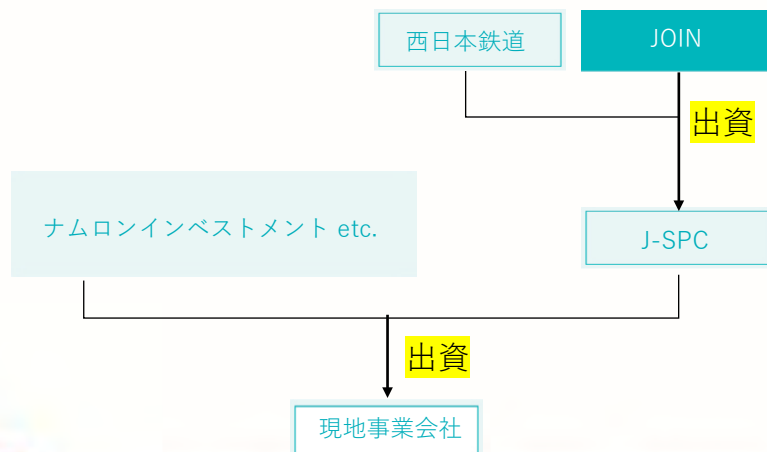
ベトナム・ホーチミン中心部から南西約30kmのロンアン省ベンルック県において、タウンハウス、戸建住宅用地、公共施設等を整備する都市開発事業。

敷地面積： 約165ha
 総区画数： 約3,000区画

■ 支援決定額

約19億円 <2018年8月支援決定>

■ 事業スキーム



↑ 住宅販売会

■ パートナー企業の声

- 土壌改良等の土木技術、プロジェクト推進における財務・会計面（資金繰りや借入等）における専門的な助言が、現場の管理や内部統制において役立っている。
- JOINの他の支援事業のパートナー企業の紹介を受けたことにより、資材の現地調達が可能となり、調達コストの低減、工期の安定化等が実現できた。

JOIN ご連絡窓口（ご案内）

WEB

- WEBサイトにはJOINに関する下記詳細情報を掲載しております。（日／英）



- 株主一覧
- 国土交通省等の政策案内へのリンク
- 国土交通省 支援基準
- 事業報告
- 社員紹介
- 投資先事例（投資済 / 投資決定済のプロジェクト紹介）
- 出資に関するFAQ

窓口

今後、個別のご相談事項につきましては、下記アドレスへご連絡ください。

JOIN代表窓口 E-mail: info@join-future.co.jp

ご清聴ありがとうございました。